

(別記様式)

施策評価調書

主管部	環境生活部	対象	H22～26年度
所管部	-	-	-
	-	-	-

施策の大綱	第 4 節	災害や犯罪に強い安全なまち	(安全 の創造)
施策名(3桁)	401	防犯対策の推進	
基本方針	市民の生命や財産を守るため、警察を始め、関係機関との連携を強化するとともに、市民の防犯意識の高揚を図りながら、自警団への支援や防犯対策施設整備の充実を図り、安心・安全なまちづくりを推進します。		
達成目標	犯罪が発生しにくいまちになる。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績					目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H26	
1	地域の住民が協力して行う防犯活動に参加している市民の割合	20.6%	数値		17.8		14.4	-	23.0%
		H21	達成率	-	-116.7%	-	-258.3%	-	
2	1000人当たりの刑法犯認知件数	19.02件	数値	16	14.5	14.5	13.9	11.5	18.0件
		H20	達成率	296.1%	446.1%	443.1%	502.9%	737.3%	
3	防犯灯新規設置数	310基	数値	260	312	316	412	414	350基
		H20	達成率	-125.0%	5.0%	15.0%	255.0%	260.0%	

指標分析	犯罪認知件数は目標以上に向上している。また、防犯灯新規設置数も目標を上回った。
------	---

H22～26年度の実績	防犯灯新規設置件数 H22 260基 H23 312基 H24 316基(LED型防犯灯) H25 412基(LED型防犯灯) H26 414基(LED型防犯灯) 防犯カメラ設置件数 H25 25基 H26 23基 ジョギングパトロール社会実験参加者数 H26 281名
-------------	---

提言に関する取組	(H23の提言に対し)新たな人材の確保のため、茨城県警察本部と共にジョギングパトロールの社会実験を実施した。 (H24の提言に対し)ホームページやSNSを活用し、防犯活動を積極的にアピールしてきた。 (H25の提言に対し)平成26年度についても防犯カメラを設置し、防犯対策設備の充実を図った。
----------	--

自己評価(主管部署評価)	
総合評価	B 施策目標に向けて概ね達成できた
評価コメント (総合評価の理由)	刑法犯認知件数が減少しているなどから、これらの施策が安全・安心なまちづくりのため有効であったと考えられる。

(別記様式)

施策評価調書

主管部	消防本部	対象	H22～26年度
所管部	環境生活部	まちづくり推進部	
	福祉部	-	

施策の大綱	第 4 節	災害や犯罪に強い安全なまち	(安全の創造)
施策名(3桁)	402	災害対策の推進	
基本方針	<p>多様な災害の発生に備えて、被害を最小限に抑えられるよう、市民一人一人の防災意識の啓発、地域における相互扶助による防災体制づくり及び防災活動の充実を図ります。</p> <p>防災施設の整備や災害予防の諸施策を推進し、消防・救急業務の強化を図ります。</p>		
達成目標	<p>災害や緊急事態への備えのある災害に強いまちになる。</p> <p>火災や急病時の消防や救急などの体制が整っている。</p>		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績					目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H26	
1	自主防災組織の加入世帯割合	20.0%	数値			19	26.4	44.1	25.0%
		H20	達成率	-	-	-20.0%	128.0%	482.0%	
2	救急救命士の資格を持つ職員数(累計)	29人	数値	31	34	35	40	44	41人
		H20	達成率	16.7%	41.7%	50.0%	91.7%	125.0%	
3	住宅用火災警報器普及率		数値	50	65	59	63	66	90.0%
		H20	達成率	-	-	-	-	-	

指標分析	<p>自主防災組織の定義がないため、他市町村との比較が困難。</p> <p>救急業務の強化を図るため、救急救命士としての資格者数の26年度目標値は、有資格者の採用や現職員の研修取得を計画的に進めることができた。</p> <p>住宅用火災警報器の普及率は、戸別訪問や各種消防イベントや各種講習会等でのアンケート調査での数値であり、年度における変動が見られる。</p>
------	--

H22～26年度の実績	<p>自主防災組織を育成するため、補助金による支援や市民への防災に関するパンフレットを配布、出前講座などで自助・共助の重要性を行った。</p> <p>【補助】H22 0件 H23 0件 H24 3件 H25 2件 H26 1件</p> <p>【出前講座】H22 0件 H23 2件 H24 7件 H25 4件 H26 13件</p> <p>救急救命士の資格取得者数は、5年間で有資格者の職員採用で7名、現職員の研修取得者6名の13名で、合計の資格取得者数は、44名となり、目標値以上が達成できた。</p> <p>住宅用火災警報器の普及促進としては、市のホームページや市民便利帳への掲載及び各種消防講習会や消防イベントでの普及啓発、更に、横断幕を市内の歩道橋に掲示しての周知、また、のぼり旗での周知促進を図っており、平成26年度からは、計画的に地区を特定しての戸別訪問での促進活動を展開している。</p> <p>市内に住むひとり暮らし高齢者等への緊急通信機器を貸与し、緊急時の不安を解消し安全の確保を図った。(平成26年度末までの設置数は、241台。)</p> <p>被災建築物応急危険度判定士の育成。</p> <p>門塀等撤去補助事業:86件(H22 - H26合計)</p> <p>がけ地近接等危険住宅移転事業:0件(H22 - H26合計)</p>
-------------	--

提言に関する取組	<p>平成24年度に結成した自主防災組織が自ら「お知らせ」を発行し、活動報告を行っている。</p> <p>自主防災組織と行政、そして、活動区域内の企業が連携し、災害時に向け連携を図った。</p> <p>複数のパンフレットやマップだったものを一冊にまとめた、「総合防災ブック」を作成した。</p>
----------	---

自己評価(主管部署評価)	
総合評価	B 施策目標に向けて概ね達成できた
評価コメント (総合評価の理由)	<p>「災害対策の推進」として取り組まれているつくば市地域防災計画の策定や防災体制の整備、また、防災に対する情報基盤の確立、防災施設の整備など災害予防や対策、計画の充実等、諸施策の推進事業を積極的に事業展開し、「安全・安心な地域づくり」に効果的に行われていると判断する。</p>

(別記様式)

施策評価調書

主管部	環境生活部	対象	H22～26年度
所管部	-	-	-
	-	-	-

施策の大綱	第 4 節	災害や犯罪に強い安全なまち	(安全 の創造)
施策名(3桁)	403	交通安全対策の推進	
基本方針	<p>交通事故を防止し、市民が安全で安心して暮らせる交通安全環境を確保するため、交通安全意識の啓発及びマナーの向上に努めます。</p> <p>事故の起こりにくい道路整備に努め、総合的な交通安全施策を推進していきます。</p>		
達成目標	交通ルールやマナーが守られ、安全な交通環境になっている。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績					目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H26	
1	人口10万人当たりの交通事故発生件数	67.4件	数値	57.3	48.8	51.4	46.9	40.9	64.0件
		H20	達成率	298.5%	547.4%	470.0%	602.9%	779.4%	
2	交通安全教室の年間実施回数	120回	数値	166	178	183	339	376	150回
		H20	達成率	153.3%	193.3%	210.0%	730.0%	853.3%	
3	高齢者免許自主返納者数(累計)	40人	数値	59	58	69	86	143	60人
		H20	達成率	95.0%	90.0%	145.0%	230.0%	515.0%	

指標分析	交通事故発生件数及び交通安全教室実施回数、高齢者の免許自主返納件数、全てにおいて目標を上回っている。
------	--

H22～26年度の実績	<p>自転車シミュレーター教室開催数 H25 夏休み 17回 263名 春休み 2日 50名 H26 夏休み 26回 411名 春休み 2日 46名</p> <p>通学路安全対策社会実験 H25 二の宮小学校区 H26 要小学校区</p> <p>カーブミラー新規設置件数 H22 64件 H23 83件 H24 84件 H25 102件 H26 95件</p>
-------------	--

提言に関する取組	<p>(H23の提言に対し)H25に自転車シミュレーターを購入し、自転車交通安全教室を開催している。</p> <p>(H24の提言に対し)通学路安全対策の社会実験を国総研、道路管理者、教育委員会と共同で実施するなど、ハード面の対策を行った。</p> <p>(H25の提言に対し)平成25年7月1日に茨城県道路交通法施行規則の一部が改正になったため、周知、広報を行った。</p>
----------	--

自己評価(主管部署評価)	
総合評価	B 施策目標に向けて概ね達成できた
評価コメント (総合評価の理由)	<p>交通事故発生件数が減少していることから、意識啓発や交通安全教育など、交通安全対策が有効であったと考えらる。</p> <p>また、カーブミラー等の設置や通学路安全対策の社会実験も交通事故発生減少に有効であったと考えられる。</p>

(別記様式)

施策評価調書

主管部	市民部	対象	H22～26年度
所管部	市民部	-	-
	-	-	-

施策の大綱	第 4 節	災害や犯罪に強い安全なまち	(安全 の創造)
施策名(3桁)	404	安心・安全な消費生活の確保	
基本方針	消費生活相談や消費者啓発活動の強化により、消費生活に関する意識を醸成し、消費者の自立と消費生活の安定を推進します。		
達成目標	トラブルや犯罪にあわない消費者となる。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績					目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H26	
1	消費に関する講座の参加者数	1,114人	数値	2,759	2,076	1,985	2,600	2,643	1,500人
		H20	達成率	426.2%	249.2%	225.6%	385.0%	396.1%	
2	啓発活動回数	4回	数値	6	6	6	7	10	5回
		H20	達成率	200.0%	200.0%	200.0%	300.0%	600.0%	
3		-	数値	-	-	-	-	-	-
		-	達成率	-	-	-	-	-	

指標分析	消費に関する講座の参加者数は、引き続き大学での出前講座を実施したことにより、目標値を大きく上回っている。またそれに加え、高齢者・中学生を対象とした出前講座等の開催で参加者数も増加した。啓発活動回数も、各種イベントへの出展や街頭キャンペーン、パネル展等を展開したため、目標値を大きく上回った。
------	---

H22～26年度の実績	研修参加等により消費生活相談員の資質向上を図り、相談窓口を充実させることにより、消費者被害の救済、消費生活問題の解決に努めてきた。また、大学・民生委員・老人会・中学校等において出前講座を開講し、消費者の自立を推進してきた。さらにイベント開催時における街頭啓発、広報紙・ホームページへの記事記載、最新の被害内容等を載せたチラシの各戸配布、市役所内でのパネル展等により、消費者啓発を行ってきた。
-------------	---

提言に関する取組	学生向けの消費生活出前講座は、大学では授業のカリキュラムに採用されるなどの実績を残している。高校、中学校においては、講座の開講に向けて積極的に働きかけている。 県弁護士会と連携を図り、多重債務等の法律相談を案内している。 新たな消費者被害の具体的な事例等を記載したチラシの各戸配布や、庁舎内でパネル展を開催し、市民に情報提供をしている。
----------	--

自己評価(主管部署評価)	
総合評価	B 施策目標に向けて概ね達成できた
評価コメント (総合評価の理由)	消費に関する講座の参加者数及び啓発活動回数ともに、目標値を上回っており、特に参加者数の増加は顕著である。これは、大学と連携を図り、出前講座の開催ができたことによるものである。しかしながら全体を見ると、講座の参加者数の多くを大学生が占めているのが現状で、講座の対象者の範囲を広げていく必要がある。